



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,066	18.1	2,616	30.8	2,990	52.6	2,024	56.1
30年3月期第2四半期	39,846	6.9	2,001	41.0	1,959	37.8	1,297	46.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,411百万円 (28.8%) 30年3月期第2四半期 1,872百万円 (26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	108.12	
30年3月期第2四半期	69.59	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	104,214	63,532	60.3
30年3月期	94,770	62,199	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 62,866百万円 30年3月期 61,531百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,700	18.8	6,390	79.3	6,900	101.6	4,580	100.2	244.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,341,980 株	30年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,589,879 株	30年3月期	1,637,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,724,810 株	30年3月期2Q	18,643,868 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大、国際金融市場の変動等の影響に留意する必要があるものの、政府による経済政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、設備投資の増加や個人消費が持ち直したことから景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力の安定供給を目的とした最適な電源構成の実現や再生可能エネルギーの導入拡大を目指しております。また、原子力発電を将来の重要なベースロード電源と位置づけて、原子力発電所の再稼働に向けた安全対策等の新規規制基準適合への対応に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年度に実施した組織体制の整備や子会社の再編により産業界や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、安定した受注確保と確固たる施工体制の構築を図りました。また企業価値と収益力の向上および持続的成長を目的として「設計、製作、建設、運転、保守、補修、解体」の一貫体制を確立するため、製造能力が向上した自社工場の有効活用、豊富な施工実績に基づく安全と品質管理を徹底した工事施工などに取り組みました。さらに、初の自社保有の発電所となる西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）は建設工事が本格的に着手となり、来年11月の操業開始を目指し全社一丸で取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高40,867百万円（前年同期比25.2%減）、売上高47,066百万円（前年同期比18.1%増）、うち海外工事は2,726百万円（前年同期比310.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,616百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益2,990百万円（前年同期比52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,024百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、7,631百万円（前年同期比70.5%減、構成比18.7%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、15,979百万円（前年同期比37.3%増、構成比34.0%）となり、セグメント損失は202百万円（前年同期比528.7%減）となりました。

#### (補修工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、33,236百万円（前年同期比15.6%増、構成比81.3%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、31,087百万円（前年同期比10.2%増、構成比66.0%）となり、セグメント利益は4,379百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が3,455百万円および電子記録債権が2,436百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,728百万円増加し73,699百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が750百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて716百万円増加し30,515百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が2,636百万円および未成工事受入金が1,571百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,429百万円増加し28,361百万円となりました。

固定負債は、社債が2,800百万円および長期借入金が785百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,682百万円増加し12,320百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が881百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,332百万円増加し63,532百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,991	20,064
受取手形・完成工事未収入金	33,084	33,017
電子記録債権	2,887	5,324
未成工事支出金	10,482	13,938
材料貯蔵品	29	37
その他	495	1,317
流動資産合計	64,970	73,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,410	16,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,725	△9,930
建物・構築物(純額)	6,684	6,534
機械・運搬具	11,050	10,718
減価償却累計額	△9,689	△9,513
機械・運搬具(純額)	1,361	1,205
工具器具・備品	1,908	1,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,760	△1,797
工具器具・備品(純額)	147	191
土地	7,376	7,374
リース資産	310	289
減価償却累計額	△196	△168
リース資産(純額)	114	121
建設仮勘定	923	1,431
有形固定資産合計	16,607	16,857
無形固定資産		
のれん	121	109
その他	322	342
無形固定資産合計	444	452
投資その他の資産		
投資有価証券	8,386	9,136
長期貸付金	147	154
賃貸不動産	1,093	1,093
減価償却累計額	△730	△738
賃貸不動産(純額)	363	355
繰延税金資産	956	771
長期性預金	1,318	1,340
その他	1,670	1,550
貸倒引当金	△93	△102
投資その他の資産合計	12,748	13,206
固定資産合計	29,799	30,515
資産合計	94,770	104,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,994	7,940
電子記録債務	7,234	9,870
短期借入金	1,422	1,530
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	99	52
リース債務	106	101
未払法人税等	760	1,054
未成工事受入金	2,762	4,333
賞与引当金	955	1,131
役員賞与引当金	127	56
完成工事補償引当金	47	69
工事損失引当金	733	345
その他	2,289	1,476
流動負債合計	23,932	28,361
固定負債		
社債	2,200	5,000
長期借入金	1,934	2,720
リース債務	146	144
繰延税金負債	3	5
退職給付に係る負債	3,892	3,900
役員株式給付引当金	33	33
役員退職慰労引当金	96	84
その他	331	431
固定負債合計	8,638	12,320
負債合計	32,570	40,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	53,526	54,408
自己株式	△2,575	△2,506
株主資本合計	59,839	60,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,159
為替換算調整勘定	△143	△158
退職給付に係る調整累計額	△969	△923
その他の包括利益累計額合計	1,691	2,076
非支配株主持分	668	665
純資産合計	62,199	63,532
負債純資産合計	94,770	104,214

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,846	47,066
売上原価	34,037	40,627
売上総利益	5,809	6,439
販売費及び一般管理費	3,808	3,822
営業利益	2,001	2,616
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	89	91
持分法による投資利益	64	81
固定資産賃貸料	86	132
保険配当金	2	4
受取保険金	5	-
為替差益	4	170
その他	88	40
営業外収益合計	356	528
営業外費用		
支払利息	2	7
固定資産賃貸費用	43	86
固定資産除却損	59	0
借入手数料	260	2
社債発行費	-	32
その他	32	25
営業外費用合計	398	155
経常利益	1,959	2,990
特別利益		
固定資産売却益	73	42
受取補償金	9	5
関係会社整理損失引当金戻入額	40	-
その他	0	0
特別利益合計	123	48
特別損失		
固定資産売却損	21	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	21	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	2,061	3,038
法人税、住民税及び事業税	782	966
法人税等調整額	△55	46
法人税等合計	726	1,012
四半期純利益	1,334	2,025
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297	2,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	354
為替換算調整勘定	△2	△14
退職給付に係る調整額	47	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	537	386
四半期包括利益	1,872	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益	38	14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,061	3,038
減価償却費	597	578
のれん償却額	-	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	8
その他の引当金の増減額(△は減少)	73	△272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	78
受取利息及び受取配当金	△103	△98
支払利息	2	7
借入手数料	260	2
為替差損益(△は益)	△17	△154
持分法による投資損益(△は益)	△64	△81
受取補償金	△9	△5
その他の営業外損益(△は益)	△130	△54
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	△42
売上債権の増減額(△は増加)	7,130	△810
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,136	△3,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,120	3,589
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△1,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	132	△336
その他	△486	△15
小計	6,267	948
利息及び配当金の受取額	104	112
利息の支払額	△1	△5
補償金の受取額	9	5
法人税等の支払額	△1,294	△670
その他	130	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△550	△361
定期預金の払戻による収入	1,050	369
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△864
有形固定資産の売却による収入	106	50
無形固定資産の取得による支出	-	△140
投資有価証券の取得による支出	△70	△194
貸付けによる支出	△0	△7
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△0	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,032

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	108
長期借入れによる収入	1,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△168	△261
借入手数料の支払額	△260	△2
社債の発行による収入	-	2,967
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	142	133
リース債務の返済による支出	△99	△61
配当金の支払額	△1,515	△1,141
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,064	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	17,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,999	19,695

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	25,855	47.3	7,631	18.7	△18,224
	補修工事部門	28,762	52.7	33,236	81.3	4,474
	合計	54,618	100.0	40,867	100.0	△13,750
売上高	建設工事部門	11,634	29.2	15,979	34.0	4,344
	補修工事部門	28,211	70.8	31,087	66.0	2,875
	合計	39,846	100.0	47,066	100.0	7,220
受注残高	建設工事部門	34,089	57.4	42,670	57.6	8,580
	補修工事部門	25,343	42.6	31,450	42.4	6,106
	合計	59,432	100.0	74,120	100.0	14,687

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。